

令和4年度自己点検・評価報告会 質疑応答（要旨） (R5.2.20開催)

1：滋賀大学の現状分析と今後の課題

Q. (同窓会の質問)

データサイエンス系学部の新設が相次いでいるが、これらとの差別化を図るうえで、学長は次の一手をどう考えているか。今後の重点課題等をお聞かせ願いたい。

A. (竹村学長)

データサイエンス系学部の新設が続いており、その中での本学の位置取りは重要な課題である。様々な大学で学部が開設されること自体は、社会からの需要の強さの反映であり、データサイエンス系学部卒の学生の就職市場が確立するというポジティブな意味がある。そのような全体のパイ拡大の中で、本学がフロントランナーの位置をキープすることができれば、市場の拡大に見合う発展、あるいはそれ以上の本学の発展につながる。特に本学のデータサイエンス学部は経済学部の一部が独立した面が強く、情報系から派生した他大学のデータサイエンス系学部と比較して、文系的な色彩が強く、それも社会のニーズにあった特色となっている。さらに経済×DS、教育×DSの専門教育を強化することにより、経済及び教育を縦軸、DSを横軸とする全学的な教育・研究を進め、全学的な新たな発展を目指す。

大学のキャンパスを企業や自治体との連携の場としてとらえる「イノベーション・commons」構想については、本学ではすでにかかなりの実績を積んできており、次の大きなステップとして社会連携のための新たな施設整備に向けて、様々な公募に応募するなど、具体的な作業に着手しており、私の任期中に必ず実現したい。一方で、10年後、20年後を見据えた長期的な議論も今後進めていく。

Q. (同窓会の質問)

リベラルアーツ・STEAM教育について検討を行ったとあるが、具体的にどの様な課題・問題点について、どう検討されたのか教えてほしい。

A. (渡部理事)

全学共通教養科目改革の目玉として、昨年度末に、従来の全学共通教養科目を「ヒューマニティーズ」、「サイエンス」、「クリエイティブ・スタディーズ」の3分野に再編した。特に「クリエイティブ・スタディーズ」分野には、「アート思考」、「デザイン思考」、「アントレプレナーシップ」などの科目を配置し、分野横断・課題解決型のSTEAM教育とすることを目指している。

この目標達成に向けた目下の課題は、①開講科目の質量における充実と②学修成果の保証である。

STEAM教育の推進には多大な時間とコストが必要であるが、限られた経営資源と教員の専門性に鑑み、従来の枠組みに捉われない授業形態を模索している。一例として、学部や専門を横断する複数の教員による課題解決型コラボ授業を計画した(令和5年度実施予定)(①)。また、県内大学との連携により教養科目の充実を目指したSPARC事業は不採択となったが、他大学との連携を通じて開講科目の充実を図る方向性は継続していく。さらに、やみくもに開講科目を増やすのではなく、本学が考える望ましいSTEAM人材の育成に向けたモデルカリキュラムを複数用意し、修得者には本年度より開始したデジタルバッジを付与してその学修成果を可視化することを考えている(②)。

Q. (学生の質問・要望)

障がい者雇用や女性・若手教員比率の向上など、ダイバーシティの取組を今後も進めてほしい。

A. (小倉理事)

○本学における障がい者雇用の状況について

障害者雇用促進法 43 条に定められている雇用の比率(従業員の 2.3%)は満たしている。本学では障がい者の方は、大学業務(教育、事務、事務補助等)の通常の遂行の中で従事されている。障がい者雇用の見える化は、社会へのアピール・啓蒙の観点からは検討しなければならないことと考えている。ただし、本学の現状は、「ふつう」に勤務し力を発揮されており、特別なことにしていない、ということは良い点であると評価している。

○出産・育休などに対して組織としての支援について

法定の育児に関する休業・時短勤務等の措置はとっており、男性の取得も含め、必要な方は肅々と取得されており、特に問題は把握していない。そのほか、入学試験出勤時にお子さんを預けたり、シッターを雇ったりする場合の補助制度を設ける、両キャンパスに育児ルームを設置する、といったことを行っている。また、教員の出産や育児時期の研究を支援するために、学内での研究助成の審査では、対象者に加点を行い審査する制度としている。

本学の以上のような取組は、他大学の事例に比べ遜色のないものと評価している。その点では、ダイバーシティに取り組む大学としての姿勢を示しアピールしていくための活動、例えばダイバーシティ宣言の策定や、ダイバーシティに関する活動を集約して広報していくことは取り組むべき課題であると認識している。

Q. (経営協議会委員の質問)

データサイエンス・AIイノベーション研究推進センターは50名近くの専任教員を擁し、約4割が外部資金による採用とのことだが、外部資金での採用の場合、パーマネントでの雇用は難しいなど流動性の観点で課題もあると思うが、どう考えているか。

A. (竹村学長)

センターの教員は5年の任期で採用している。幸い、任期後の他の大学等への転出は円滑に進んでおり、外部からの問合せも多く、順調に推移している。長期的な流動性については課題だと捉えている。

(須江理事)

本学は国内で先行してデータサイエンス分野の拠点になっていることもあり、本学で修行を積んで次に移っていくというルートが確立できている。また、大学に残りたい方に向けたパーマネントの募集も行っている。外部に転出する場合のポストも確保できる状態が続いており、今後も順調に拡大できると考えている。

Q. (経営協議会委員の質問)

大学の国際化に関し、教員、また学生の国際化とはどの程度までを想定しているか。

A. (須齋理事)

学生の国際化に関しては、優秀な学生が多い割に、海外連携協定に基づく派遣先大学が限られているため、少なくとも希望する学生が十分留学できるよう交換留学先を増やすことが課題である。具体的には、交換留学は現在数名であるところ、学年で50名から100名には拡大したいと考えている。

また、教育学部は特に、カリキュラム等の関係で長期の留学機会が限られる場合があるため、キャンパスの国際化も重要である。その点、本学は英語による開講科目が少ないため、なかなか留学生を受け入れにくい状況がある。教員については、研究やサバテ

ィカル等での留学の際、英語で開講できる講義を準備する、あるいは、海外の研究者との共同研究を進め、共著論文を発表して研究評価を高めていくと、本学の教育研究のグローバル化にもつながると考えている。

Q. (経営協議会委員の質問)

全国でデータサイエンス学部の新設が増えているが、少し濫造ぎみの感も否めない。先行者である滋賀大学としては、どのように評価しているか。

A. (須江理事)

データサイエンスを考えるにあたっては、データを活用するという部分でコンピューターサイエンスの知識や経験、能力が必要である一方で、データに対する向き合い方、データをどう評価して分析していくかに関しては、数理統計学が必要となる。この両者が相俟って一人前のデータサイエンティストとして活躍できる基盤ができる。この意味で、日本で初めてデータサイエンスのプログラムを作った本学は先行者であり、本学の事例をモデルとして全国に普及する活動も進めている。

他方、単に流行りとしてのデータサイエンス、コンピューターサイエンスの延長でデータを操るという意味でのデータサイエンスを称している学部もある。その差について学生や高校の先生が評価することは難しいため、進学先がある程度大学のレッテルによって選ばれることはやむを得ないと思っている。データサイエンス系の学部が増えることで、業界に進む人の裾野が確実に広がるという良い面もある。

本学では従来から、数理統計学に真摯に取り組もうとする多くの大学に相談を受けており、本学の助言や協力を通してデータサイエンス学部を作り上げていった大学もある。例えば、一橋大学のデータサイエンス学部についても、竹村学長がアドバイザーを務めており、このように、相互に協力することによっても徐々に進化していくものだと考えている。

Q. (同窓会の質問)

データサイエンス教育研究スペースの拡大のため、彦根キャンパスに新たにイノベーション・コモンズを整備予定とのことだが、例えば大学債の発行など、資金の調達方法について具体的な検討は進んでいるのか。

A. (須江理事)

イノベーション・コモンズの資金源については、政府の補正予算による補助金の活用等を視野に入れているが、国立大学の法人化以降、大学独自の資金調達についてはますます重要な事項となっており、大学債の発行も含め、引き続き検討を進めていく。

(竹村学長)

本学の場合、幸い企業連携も進んでおり、今後も拡大していく予定である。企業経験者の方の知恵もいただきながら、積極的に大学への投資についても検討していきたい。

Q. (経営協議会委員の提言)

データサイエンス系学部が増える中、滋賀大学の差別化要因としては、スピード感、国際性、個の強化という3点があると考えます。これらを推進する戦術として、二点提言したい。まず、拠点のあり方については、滋賀大学として何をすることが重要なので、スピード感の観点からも、活動を彦根キャンパスに特化するのではなく、オフサイトに拠点を持つことも検討するとよいと思う。二つ目は、デジタルの教養の強化である。課題が起きたときに迅速に解決できる能力は、データサイエンスの領域だけでは身につかないことも多い。最低限のデジタルの素養を一般教養として強化することで、学生の就職等の幅も広がると思う。そのためには、学生のインターンシップも重要である。(提言のみ)

2：学部・研究科の現状分析と今後の課題

Q. (経営協議会委員の質問)

滋賀大学教育学部・滋賀県教育委員会地域教育連携推進会議において、いじめ不登校など種々の教育の現状の問題点に対して取り組まれているようだが、教員の労働環境改善に関してはどのように取り組まれているか。

A. (徳田教育学部長)

いじめ不登校やインクルーシブ教育に関しては、教育学部と教育委員会で専門委員会を立ち上げて年数回の検討を行っている。この委員会で検討されたことが予算化されリーフレットの配布などにつながっている。また、教員の職場環境改善に関しても、地域教育連携推進会議において協議している。働き方改革のために学校現場での ICT 活用が重要だという認識の下、本学教員が有識者として参画した滋賀県教員の人材育成指標の改訂にあたっては、管理職を含む全ての教員が ICT を活用して校務情報を収集、発信できるようにすることを提言し反映されている。

国との折衝に関しては、教育大学協会を通して要請等を行っている。また、文部科学省の中央教育審議会でも様々な問題が議論されており、例えば現在よく報道されている教員の給特法については、今後改善する方向になると承知している。

Q. (経営協議会委員の質問)

教員の過重労働について、全ての学校で問題になっているわけではなく、学校によって濃淡があるとのことだが、その要因はどういうところにあると考えているか。

A. (徳田教育学部長)

要因は様々で一概には言えないが、地域によって教育環境も多様であり、例えば、地域の方がアットホームで、学校を温かい目で見てくださいような場合、比較的働きやすいということがあるように思う。逆に、教員が保護者対応によって時間を取られてしまうこともあると認識している。

Q. (学生の要望)

教職大学院において、オンライン or オフラインの授業選択ができるようにしてほしい。また、紙媒体の事務資料の撤廃を検討してほしい。

A. (徳田教育学部長)

教職大学院の授業は基本的に対面で行っている。学校現場での学びを想定した授業や話し合い活動など、対面の方が教育効果が高いと考えているためである。なお、ゼミ科目等の一部の科目については教員ごとの判断によりオンライン授業も行っている。授業ごとに対面/オンラインのいずれの教育効果が高いかを判断しているため、一律にオンライン授業も選択できるようにするのは、現時点では困難である。

紙媒体の事務手続きについては、現在オンライン化を進めているところであり、引き続き検討し、オンライン化できるものについては順次導入していく。

Q. (同窓会の質問)

経済学研究科において、新たに「経営分析学専攻」を立ち上げる準備をしているとのことだが、企業はさまざまなデータを活用して、経営改善・改革を図れる即戦力を強く求めており、関心がある。経営分析学専攻の内容について詳しく教えてほしい。

A. (中野経済学部長)

これまで経済学研究科は経済学、経営学、グローバルファイナンスの3専攻から構成されていた。現在、経済学研究科では、グローバルファイナンス専攻は設置当時に期待された一定の役割を果たしたものと判断し、新たに経営分析学専攻を立ち上げること

を計画している。これは令和6年度に発足すると日本初の専攻となる。

経営分析学は英語では Business Analytics と呼ばれ、経営分析学修士は MBAN と略称され、欧米において注目度が高まっている。経営分析学は、データサイエンスの手法を駆使して経営に関わるデータ分析を行い、これまでの経営学の知見などとも組み合わせ、企業の業務革新へと繋げていくものである。

文部科学省の「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」（予定事業期間：R4～R9年）にも採択され、日本初のデータサイエンス学部と伝統のある経済学部のある本学の強みを最大限に活用するために、両学部の教員が協力して指導にあたるなどしてプログラムを提供する予定である。企業等との連携も深めて、演習系科目も複数用意し、企業から提供されるデータを実際に分析するなど実践的な分析力の向上を目指している。また、分析をどのように社会実装していくかを含めてプログラムを計画しており、学生・教員が集って議論できる場として、現在の学習支援室の一部のスペースを Business Design & Analytics Lab として4月から運用する準備を進めている。

Q.（連携先企業等関係者の質問）

企業側としては、大学との共同研究によってイノベーションを起こし、企業の強みをさらに強化していきたいと考えているが、共同研究の全てが順調に進むわけではないのも事実である。共同研究がうまくいかない原因はこういったところにあるものなのか。

A.（椎名データサイエンス学部長）

原因のひとつには、最初の課題の建て付けの問題があると考えられる。データが必ずしも課題と結びついておらず、このデータでこの課題の解決は難しいというケースがやはり多い。一方で、適切な課題やデータを提供されたところで、一旦問題を解決してそこで終わりになってしまうケースもあり、恒常的に新しい課題に適用していくことがまだまだできていないと感じている。

Q.（連携先企業等関係者の提言）

社会のニーズとしても、滋賀大学のデータサイエンスや文理融合教育等の方向性は共感できるところが多く、これらを広く発信することで、興味を持つ学生を集めるとともに、大学の取組を世の中に広めていくとよいと感じた。また、今の社会で求められるものに専門性があるが、専門性は時勢によって移り変わるため、その習得過程での学び続ける力や課題解決力がますます重要になってくる。その意味で、インターンシップの活用は非常に有効であり、企業ともうまく連携を取りながら、学ぶことに主体的に向き合っていけるような、学業と相乗的に効果を発揮できる産学連携の形を世の中に示していくと良いと感じた。（提言のみ）

Q.（経営協議会委員の提言）

滋賀大学の統計エキスパート人材育成事業については、経済学部・教育学部が一体になって取り組まれると、成果が実践的な部分で得られやすいと期待している。

また、新学習指導要領において中学で統計学、高校で情報Ⅰの授業が始まると、学生は統計学・情報学を学んで入学することになる。このような学生が入学後に統計学・情報学を十分学べる体制を大学として整備することで、中学・高校に対して、また社会に対しても滋賀大学の大きなアピールになると思われる。（提言のみ）

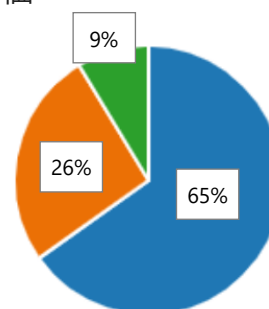
令和4年度滋賀大学自己点検・評価報告会 アンケート結果

1. 回答者所属

経営協議会委員	2
関係企業	1
学生	8
教職員(役員含む)	12
同窓会・後援会	0
計	23

2. 滋賀大学の大学全般の取組（第一部の報告内容）への評価

● 評価できる	15
● やや評価できる	6
● どちらでもない	2
● あまり評価できない	0
● 評価できない	0



3. 2 に関する主な評価

◆特に評価できる点

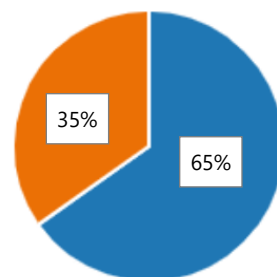
- ・全体的に真摯に取り組んでいることがよくわかる。積極的にサポートしていきたい。（経営協議会委員）
- ・早くから世の中の潮流を見極め、DX・AI を横軸に、学部科目を縦軸に人材の育成に取り組まれており、重要なポイントとなる教員の確保でも先行されている。（関係企業）
- ・資金面や大学生活のための様々な取り組みが行われていることをはじめて知った。もっと広く学生にもこのことを知ってもらえたら母校愛が強まるのではないかと思う。（学生）

◆課題と考えられる点

- ・質疑応答にもあったが、貴学の目指す世界観をよりスピードを上げて広げていくためには、リアルに閉じず、サイバー空間での場づくりも工夫されていかれてもいいのではないかと感じた。（関係企業）
- ・データサイエンス系のカリキュラムについて、取組の実績があるのは良い点と思うが、特に教育学部学生にこれらのカリキュラムがなぜ必要かがしっかりと伝わっていないように感じるのは課題と考える。（学生）

4.学部の取組（第二部の報告内容）に対する評価

● 評価できる	15
● やや評価できる	8
● どちらでもない	0
● あまり評価できない	0
● 評価できない	0



5. 4 に関する主な評価

◆特に評価できる点

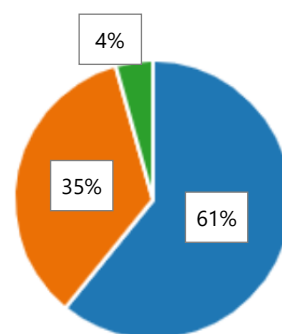
- ・DX・AI を横軸に、学部科目を縦軸に文理融合で人材育成を行っていくやり方が評価できる。（関係企業）
- ・教育学部において、いくつかの実習における実践家教員による指導などで、実践の環境を知る機会を得ながら学習を行えるカリキュラムがある点が良いと思う。（学生）

◆課題と考えられる点

- ・上記（特に評価できる点）のような取組をもっと世の中に広く発信していくとよいと感じた。（関係企業）

6.大学の内部質保証の取組（自己点検・評価報告会の実施や、内部質保証に係る点検・評価を通じた本学の教育研究・大学運営の改善・向上を図る取組）への評価

● 評価できる	14
● やや評価できる	8
● どちらでもない	1
● あまり評価できない	0
● 評価できない	0

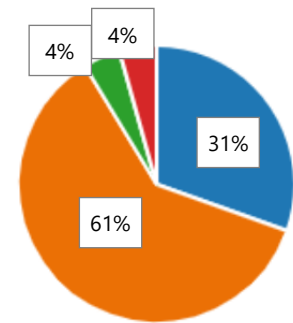


7. 6 に関する主な評価

- ・今回のようなオンライン会議やオンラインアンケートなどの活用が進むとよい。（教職員）
- ・外部参加者からの質問・コメント等が多くあり、内部質保証の観点からも有益な報告会であった。（教職員）

8. 自己点検・評価報告会の資料

● 大変良い	7
● 概ね良い	14
● どちらでもない	1
● あまり良くない	1
● 良くない	0

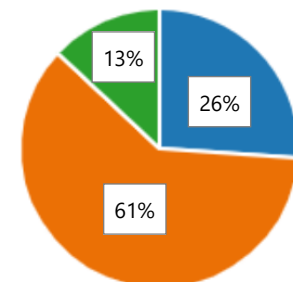


9. 8に関する主な評価

- ・次回から紙媒体の資料の送付は不要である。（関係企業）
- ・報告書の量は多いが、スライド資料があるのがよい。同封されていた統合報告書はわかりやすく出来ている。（経営協議会委員）

10. 自己点検・評価報告会の時間配分

● 大変良い	6
● 概ね良い	14
● どちらでもない	3
● あまり良くない	0
● 良くない	0



11. 10に関する主な評価

- ・参加者約120名のわりには、質問や意見が少なかった。（経営協議会委員）
- ・質問、議論の時間が十分とられているのはよい。全体としては長いので、前半部分はもう少し短縮できるとよいという印象をもった。（教職員）

12 その他感想・意見

- ・「学ぶ」と「働く」を接続強化していくことで、貴学から多くの優秀な人材を輩出していただき、日本や世界を元気にしていただければと思います。（関係企業）
- ・データサイエンス、経営分析学が社会、ビジネス、行政に定着し、改革されることを期待します。（経営協議会委員）